

追加型投信／国内／株式

ファイデリティ・
脱炭素日本株・
ファンド

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



商号等: 東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

ファイデリティ投信株式会社



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会




脱炭素日本株

世界の脱炭素社会の実現を担う 日本企業の技術力

地球温暖化の原因である温室効果ガスの削減を目指し、世界中で脱炭素化が進められています。日本政府は2050年までのカーボン・ニュートラル実現、脱炭素分野へのさらなる投資、グリーン・トランスフォーメーションの推進を表明しました。

日本企業は脱炭素分野において世界をリードする技術力を有しており、日本に限らず世界のグリーン・トランスフォーメーションをけん引することが期待されます。

※グリーン・トランスフォーメーションとは、脱炭素社会の実現のために、省エネルギー技術や再生可能エネルギー技術を駆使し、産業構造を変革する取り組みを指します。



ファンドの
ポイント

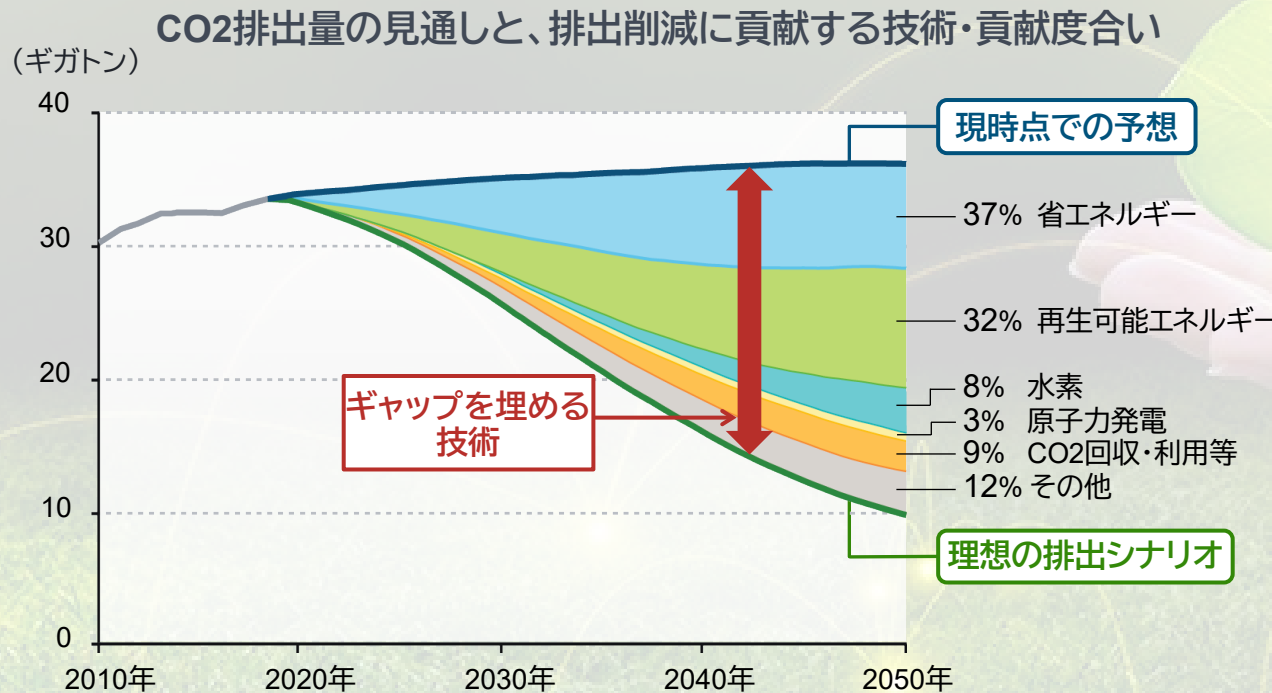
- 1 主に、優れた脱炭素技術・ソリューションで**世界をリードする日本企業**に投資を行います。
- 2 フィデリティ独自の企業調査とESG分析を駆使し、高い成長性が期待される銘柄に**厳選投資**します。
- 3 **50年を超える**日本企業調査の経験と、**グローバルな調査体制**を持つフィデリティが運用します。

2050年までの脱炭素社会の実現に向けて 世界が加速

2020年に日本は2050年までのカーボン・ニュートラル実現を宣言し、グリーン成長戦略を策定しました。グローバルでも、欧州、中国など世界各国がカーボン・ニュートラル実現を宣言し、米国のバイデン政権は、脱炭素社会の実現を後押しする政策を打ち出しました。

世界中がまさに今ギアチェンジとなり、カーボン・ニュートラル実現に向けた様々な政策、莫大なグリーン投資によるグリーン・トランスフォーメーションが起きようとしています。

その中でカギを握るのが、日本企業による“省エネ”や“再エネ”、さらには“CO2回収・利用等”といった新たな脱炭素技術・ソリューションです。



(注)IEA「World Energy Outlook 2019」よりフィデリティ投信作成。1ギガトン=10億トン。

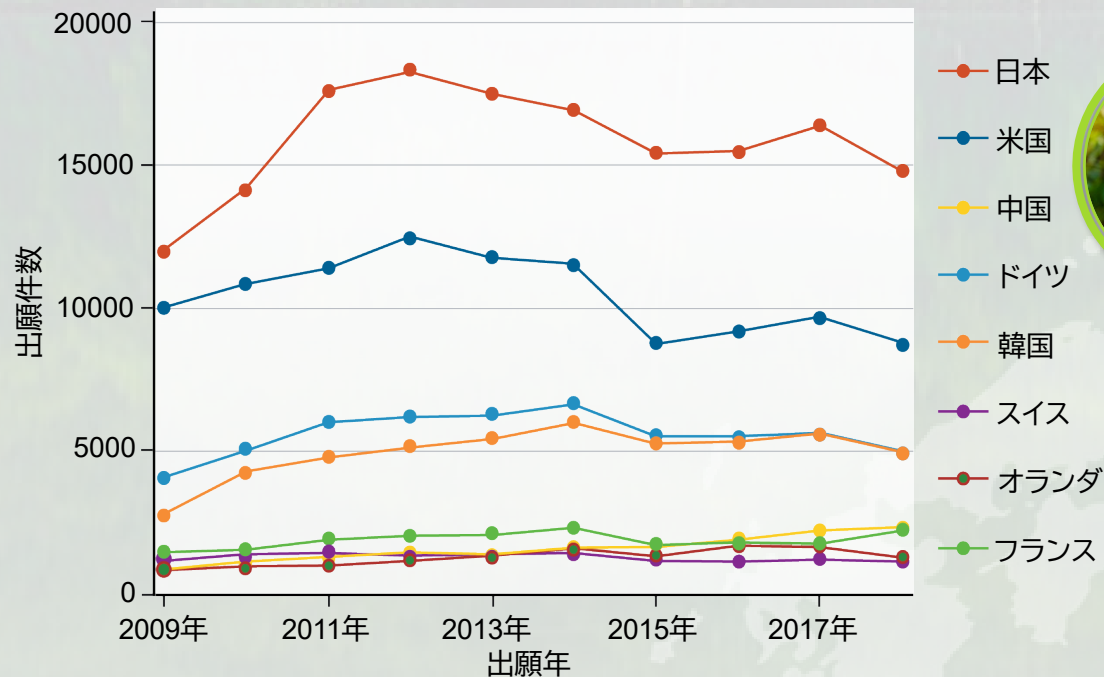
省エネ、再エネ、
CO2回収・利用等が
排出削減の
カギを握る

脱炭素技術・ソリューションで 世界をリードする日本

世界のCO2削減関連技術の特許出願件数をみると、2009年から10年連続で日本が1位、かつ2位以下を大きくリードしています。

日本はエネルギー自給率が低く、エネルギー源の多様化から水素などの再生可能エネルギー技術、無駄なエネルギーを使わない省エネ技術が世界に先駆けて発達してきました。

CO2削減関連技術の特許出願件数の国別推移(2009年～2018年)



(注)アスタミューゼ社「世界各国のCO2削減関連技術に関わる特許出願数の年推移」より。自国以外にも出願した特許のみ集計。

4 | 最終ページの「ご注意点」を必ずご確認ください。※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



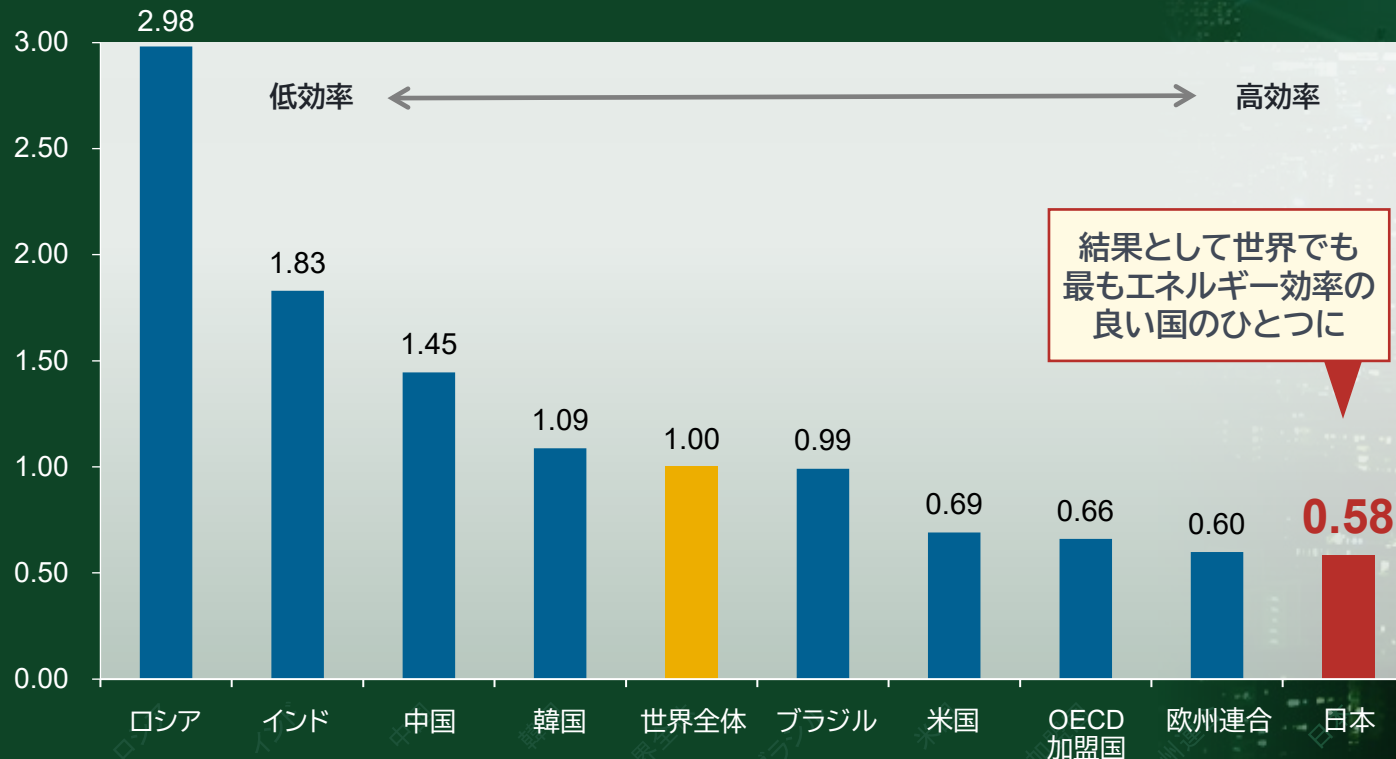
長年のたゆまぬ努力が エネルギー関連の優れた技術を生む

「必要は発明の母」という言葉があります。日本は資源を持たないゆえの逆境によって、様々なテクノロジーを生み出し、世界をリードしてきました。

オイルショックを機に、エネルギー消費の削減努力ならびに関連技術の開発に努め、90年代には世界最高水準のエネルギー効率を誇る国として、気候変動に関する国際条約「京都議定書」をとりまとめました。

世界が脱炭素に向けて加速していく中で、日本発の優れた技術はますます求められる存在になると見込まれます。

実質GDPあたりの一次エネルギー消費の比較(世界全体=1)



(注) World Bank、Our World in Dataよりフィデリティ投信作成。2019年時点。一次エネルギー消費÷実質GDPで計算。世界全体を1として指数化。

高い成長が期待される“再エネ”や“省エネ”等の 脱炭素技術・ソリューション企業

- 脱炭素社会を実現するためには、エネルギー源を再生可能エネルギー(再エネ)に転換するだけでなく、エネルギー自体の使用を減らす“省エネ”の両輪が欠かせません。また、CO2回収・利用等といった新たな技術革新も期待されます。
- 「フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド」では、主に“再エネ”と“省エネ”関連等の革新的な技術・ソリューションを持ち、グローバルに脱炭素の動きが加速する中で、主として高い成長が期待される日本企業に厳選投資を行います*。



*この他にも、自社の事業活動から排出されるCO2に対する優れた削減姿勢・方針をもつ企業にも投資を行います。

(注)フィデリティ投信作成。投資対象はフィデリティによる分類です。将来、変更となる可能性があります。投資対象は主たる投資対象を表し、今後の市場動向および資金動向等によっては上記対象すべてに投資するわけではなく、またこれら以外の対象に投資することもあります。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

各分野における銘柄事例

再エネ 太陽光、風力、バイオマス発電

レノバ

再エネ発電の国内第一人者

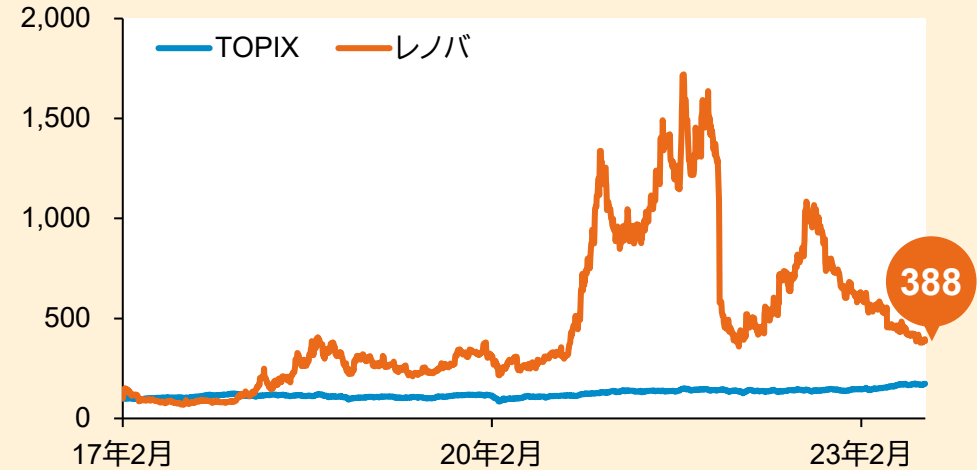
世界でも有数な規模の洋上風力発電プロジェクトやメガソーラー、バイオマス発電を手掛ける



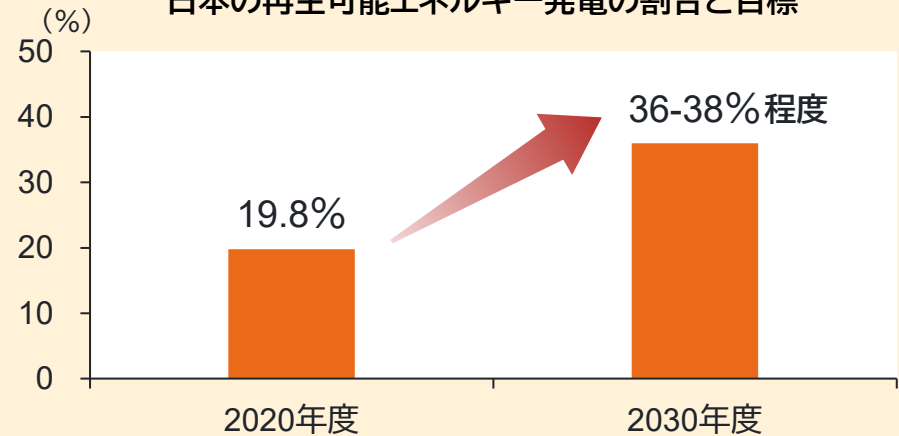
ポイント

- 太陽光、バイオマス、風力、地熱といった再生可能エネルギーに特化した発電施設を開発し、電力会社等に売電しています。
- 開発の提案、エンジニアリング、運営までも自社で一貫して内製化している点が高い収益性、強みとなっています。
- 2019年に再エネ海域利用法が施行されたことで、日本国内における洋上風力発電の開発が今後増加することが見込まれます。
- また、初の海外案件としてベトナムの風力発電事業等、積極的な海外展開が期待されます。

上場来の株価推移(期初=100)



日本の再生可能エネルギー発電の割合と目標



(注)上: Refinitivよりフィデリティ投信作成。2017年2月23日～2023年8月31日。日次データ。トータルリターン。

下: 資源エネルギー庁「今後の再生可能エネルギー政策について」、2022年4月発表資料よりフィデリティ投信作成。

※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

各分野における銘柄事例

再エネ 太陽光発電

⚡ ウエストHD

再エネ電源の普及に貢献

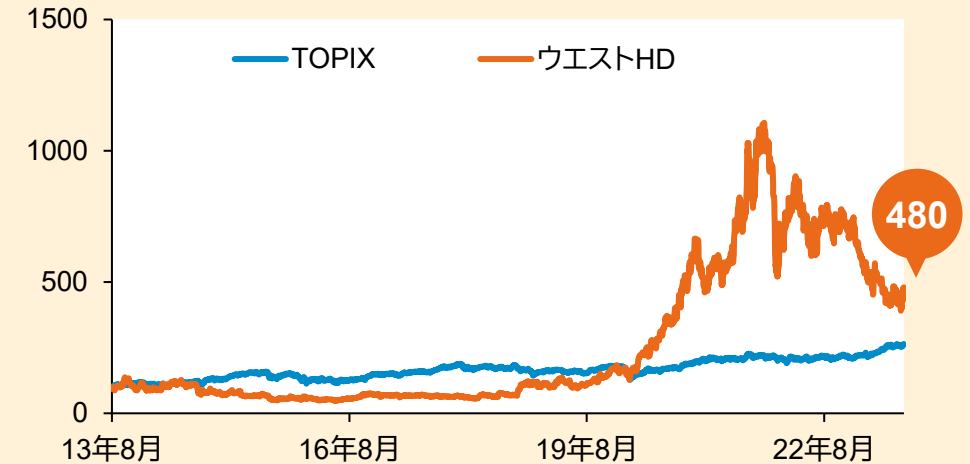
太陽光発電所の開発・販売、自社保有の太陽光発電所による売電、メガソーラー再生事業などを通じて再エネ電源の普及に貢献



ポイント

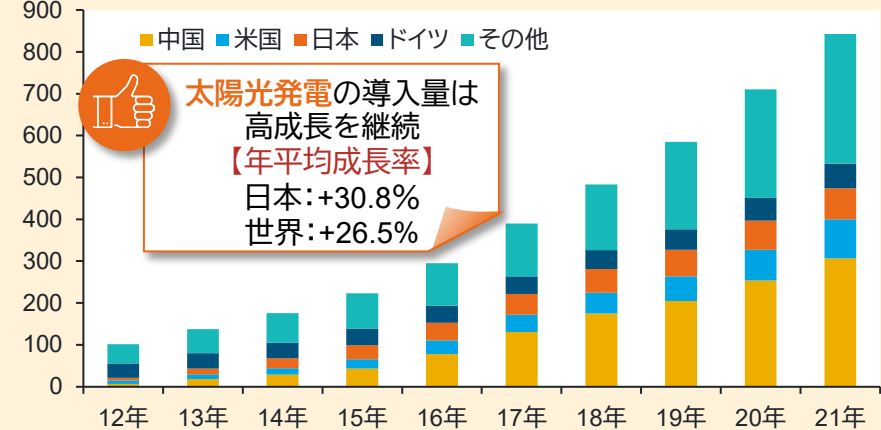
- 太陽光発電産業が世界的に急速な成長局面を迎えるなか、同社は日本国内におけるけん引役の一角として有望視されています。
- 同社はメガソーラー(大規模太陽光発電所)開発を通じた売電、産業用太陽光発電による自家消費・余剰売電など再生可能エネルギー事業を営んでいます。
- 既存設備の買取後、劣化パネル等の交換や改修により効率性を高めて販売する再生事業の収益拡大が期待されます。
- 商業ビルやオフィスビル、工場、病院といった施設が省エネを実現できるよう、LED照明や空調設備など最新設備や先端技術を用いた最適な省エネサービスを提供しています。

過去10年の株価推移(期初=100)



(ギガワット)

世界の太陽光発電・国別導入量推移



(注)上: Refinitivよりフィデリティ投信作成。2013年8月31日~2023年8月31日。日次データ。トータルリターン。

下: IRENA(International Renewable Energy Agency)の「Renewable Capacity Statistics2022」よりフィデリティ投信作成。1ギガワット=10億ワット。

※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

各分野における銘柄事例

省エネ

脱炭素社会実現に貢献する多様な製品・サービスを展開



日立製作所

エネルギー効率の高い
製品に強み

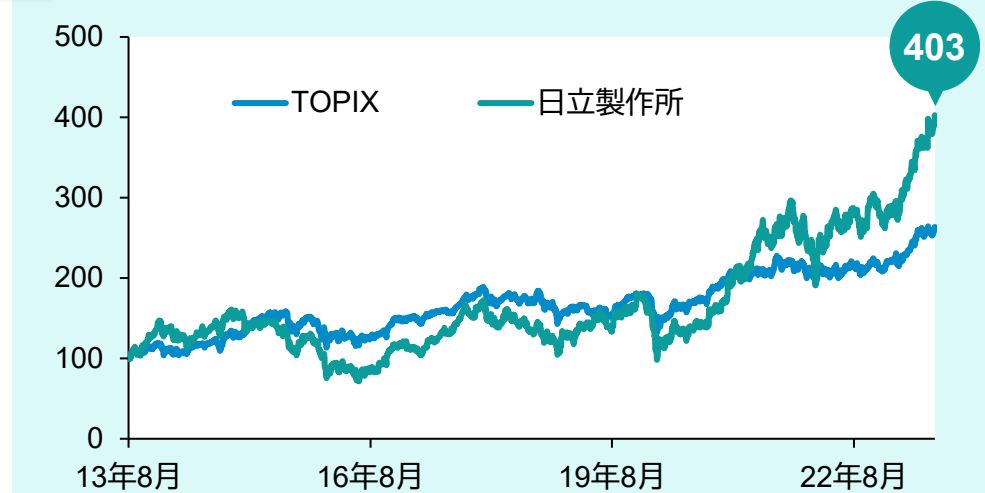
日立グループ全体の再構築を進め、エネルギー、モビリティ（自動車部品）など各事業領域において競争力を強化



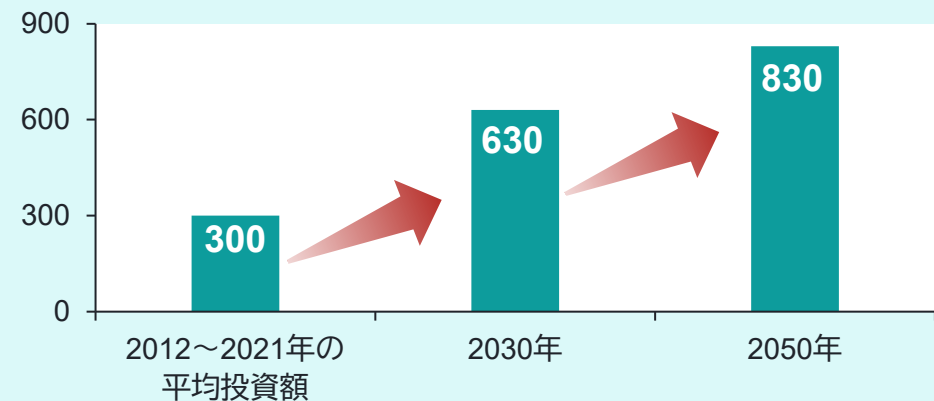
ポイント

- 世界トップレベルのパワーグリッド事業では安全性と安定供給の維持、環境保全のための脱炭素化、よりきめ細かい電力システムの運用などを実現しています。
- 例えば、ノルウェーの水力発電とドイツの風力・太陽光発電の融通を実現する世界最大規模のプロジェクトにおいて、同社の高圧直流送電システムが採用されました。
- 米国では1970年代に導入した変圧器を入れ替える時期に直面しています。欧州では再エネ活用の推進を背景に同社の製品に対する需要が高まっています。

過去10年の株価推移(期初=100)



(10億米ドル) 電力網への投資拡大見込み(世界全体)



(注)上:Refinitivよりフィデリティ投信作成。2013年8月31日~2023年8月31日。日次データ。トータルリターン。

下:IEA World Energy Outlook 2022よりフィデリティ投信作成。発表誓約シナリオに基づく。

※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

各分野における銘柄事例

省エネ

EV・HV化を支える脱炭素テクノロジー



三井ハイテック

モーターコア世界首位

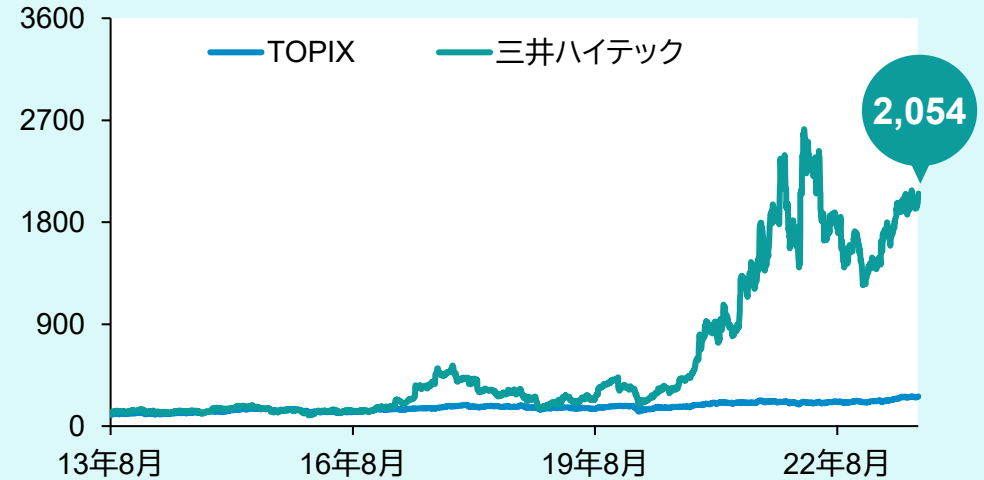
電気自動車やハイブリッド車向けモーターコアでトップシェア。
超高精度な金型技術で脱炭素社会をけん引する部品メーカー



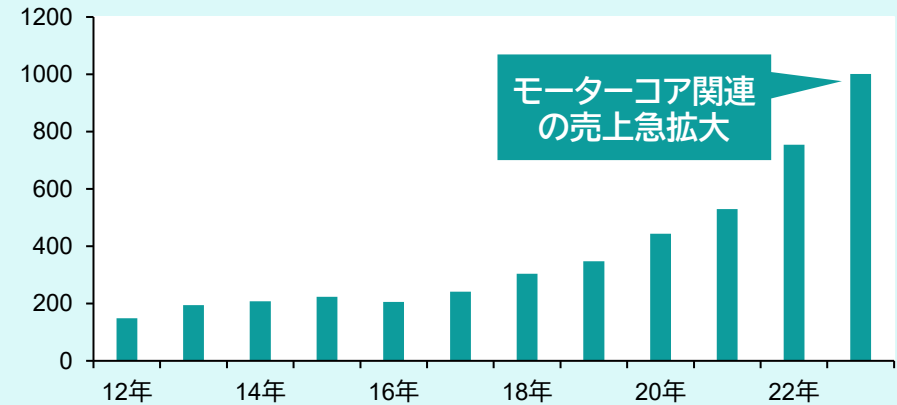
ポイント

- 超精密な加工技術と超高精度な金型技術に定評のある“開発型ものづくり企業”で、高品質・高精度なリードフレーム(半導体パッケージ部品)、モーターコア、工作機械などを手がける企業です。
- 注目すべきはモーターコアが主軸の電機部品部門の成長です。モーターコアはハイブリッドカー・電気自動車にとって心臓部にあたる部品であり、同社はモーターコアへの先行投資を果敢に行ってきました。
- 電気自動車市場が成長期となる中、モーターコアへの投資が実を結びつつあり、モーターコアの世界シェアの過半数を占める同社の売上全体を押し上げています。

過去10年の株価推移(期初=100)



三井ハイテックの電機部品部門の売上高推移(億円)



(注)上:Refinitivよりフィデリティ投信作成。2013年8月31日～2023年8月31日。日次データ。トータルリターン。

下:Refinitivよりフィデリティ投信作成。2012年～2023年、ただし各年1月期決算。

※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ファンドの状況： ファンドの組入上位10銘柄

2023年8月末時点

銘柄名	業種	脱炭素への取り組み	ポートフォリオ 組入比率
1 日立製作所	電気機器	総合電機メーカー。現在、世界トップレベルのパワーグリッド事業では安全性と安定供給の維持、環境保全のための脱炭素化、よりきめ細かい電力システムの運用などを実現。また、電力ロスが少ないHVDC(高圧直流送電)は、再生可能エネルギーの主力電源化を実現するためのソリューションとして収益成長が期待される。	4.0%
2 東京エレクトロン	電気機器	半導体製造装置の大手メーカー。従来のシリコン製と比べ、エネルギー効率が高い素材の半導体の普及に貢献することが期待される。今後、デジタル化の進展と共に持続的な成長が見込まれる。	3.8%
3 キーエンス	電気機器	ファクトリー・オートメーションの総合メーカー。工場の生産効率が改善することで脱炭素社会の実現に資することが期待される。営業手法やファブレス生産体制などを高く評価。	3.8%
4 日本電信電話	情報・通信業	日本最大の通信事業を運営するNTTグループの持株会社。光技術を用いた通信時の省エネ化により、脱炭素社会の実現に貢献すると期待される。分散された事業による安定した収益基盤を評価。	3.4%
5 デンソー	輸送用機器	トヨタ系、世界最大級の自動車部品メーカー。電気自動車やハイブリッド車向けの駆動・電源システム等関連製品に加え、バッテリーや空調の性能向上に不可欠な熱マネジメントシステムなど、脱炭素社会の実現に寄与する製品群を多数抱えており、中長期的に業績成長が見込まれる。	3.3%
6 住友林業	建設業	国内の大手住宅メーカー、M&A等を通じてグローバル展開を進める。省エネ設備や高い断熱性を持つ付加価値が高い住宅の製造や販売に注力しており、中長期的な収益改善が見込まれる。	3.3%
7 信越化学工業	化学	大手化学メーカー。ハイブリッド車や電気自動車向けモーター素材など、環境負荷の低減や脱炭素に資する素材を複数取り扱う。特に、同社の扱う代替肉向けの結着剤は今後高い需要が見込まれる。	3.2%
8 セーレン	繊維製品	自動車シート等の繊維メーカー。デジタル技術を駆使し、企画・製造・販売まで一貫した独自の生産体制を実現。自動車電動化による車体の軽量化ニーズをとらえ、中長期的な成長が期待される。	3.1%
9 野村総合研究所	情報・通信業	コンサルティングやシステム開発等を行う。サプライチェーン全体で温室効果ガス排出量のネットゼロを目指しており、今後、顧客基盤の拡大により持続的な成長が期待される。	3.1%
10 三井ハイテック	電気機器	超精密加工技術、超高精度な金型技術を持ち、高品質な金型、工作機械、リードフレーム、モーターコアを生産・販売。特にモーターコアは、電気自動車やハイブリッド車向けに需要強く、脱炭素社会をけん引するテクノロジー企業として注目。	3.1%
上位10銘柄合計			34.0%

組入銘柄数 合計: 40 銘柄

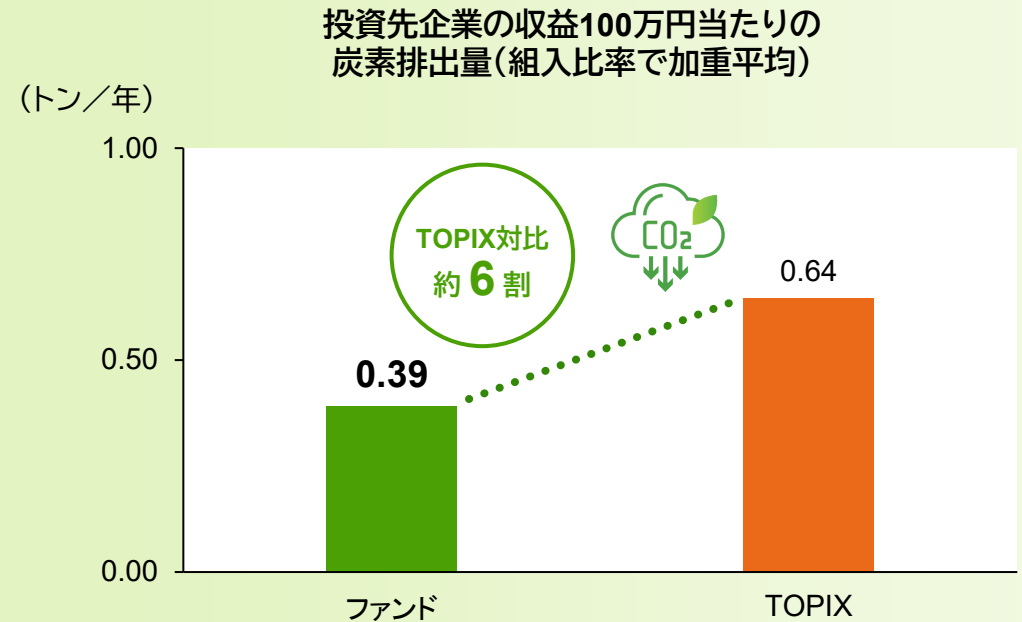
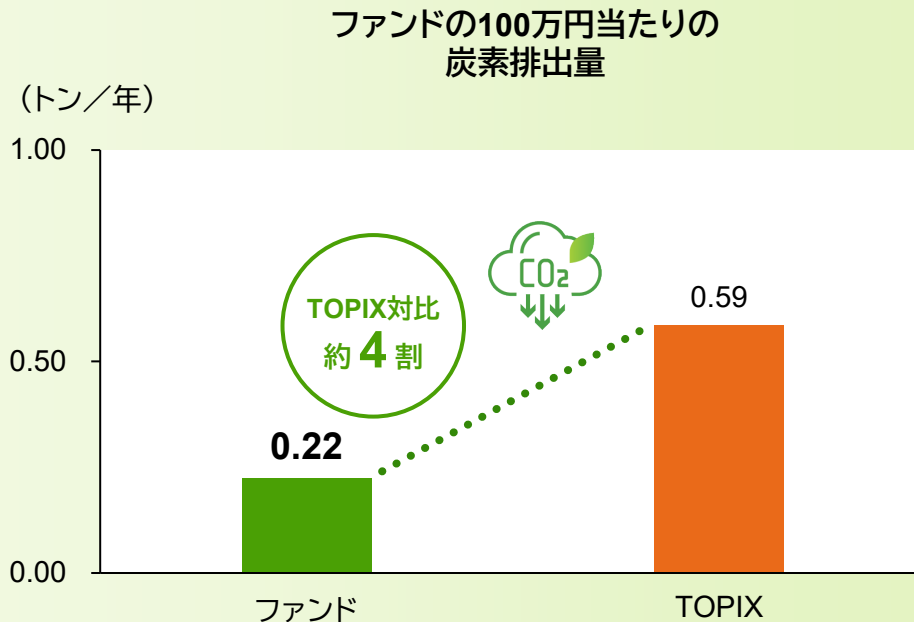
(注)フィデリティ投信作成。2023年8月末時点

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ファンドの状況:ファンドの炭素排出量 市場全体よりも低い炭素排出特性

- 当ファンドは脱炭素ファンドとして投資先企業の炭素排出量をモニタリングし、市場全体よりも低い炭素排出特性を維持する運用*を行います。

炭素排出量をモニタリング*



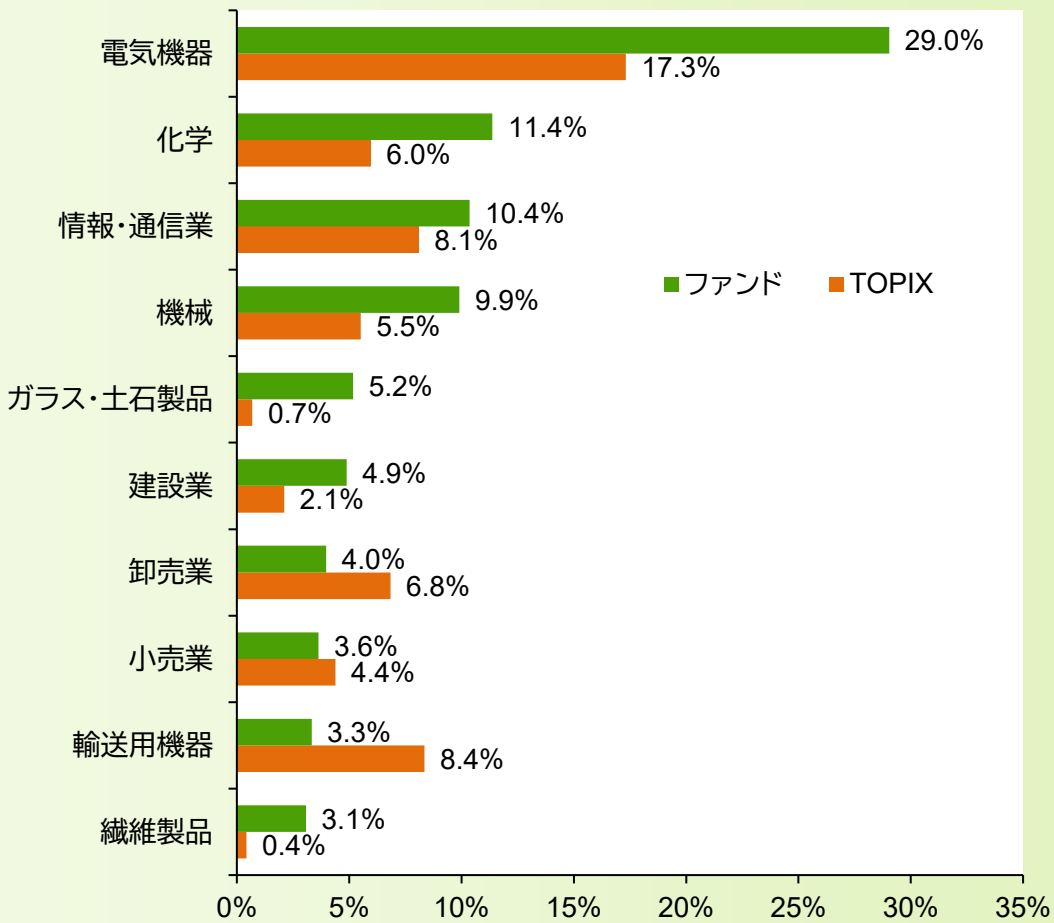
- 脱炭素に貢献する企業は環境意識が高いと考えられ、ファンドに組み入れられている銘柄の炭素排出量は、市場全体(TOPIX)と比較して大幅に低い水準にあり、収益当たりの炭素排出量・炭素効率も優れた水準となっています。

*当ファンドにおいては、投資先企業の収益100万米ドル当たりの炭素排出量(組入比率で加重平均)を主としてモニタリングし、市場全体(TOPIX)よりも低い炭素排出量を維持する運用を行いません。
(注)ISSよりフィデリティ投信作成。2023年8月末時点。2023年8月末時点の為替レート(1米ドル=145.50円)を使用して円換算。炭素排出量はCO2換算炭素排出量のこと。なお、ISSデータは米ドルベース、かつ100万米ドル単位の数値で計算されており、運用上はその数値を参照値としているが、本資料においてはフィデリティ投信にてISSデータを円換算し、100万円単位に再計算して表示。左グラフは、カーボン・フットプリントを指し、ファンドならびにTOPIXの総炭素排出量(Scope1-2)をそれぞれファンドの純資産総額、TOPIXの時価総額で標準化したもの。右グラフは、加重平均炭素強度(WACI)を指し、ファンドの投資先企業ならびにTOPIX構成企業の収益100万円当たりの炭素排出量(Scope1-2)をそれぞれファンドの組入比率、TOPIXの構成比率に応じて加重平均した指標で、CO2を多く排出する企業に対するエクスポージャー(炭素効率性)を示す。Scope1は、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出、Scope2は他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出。

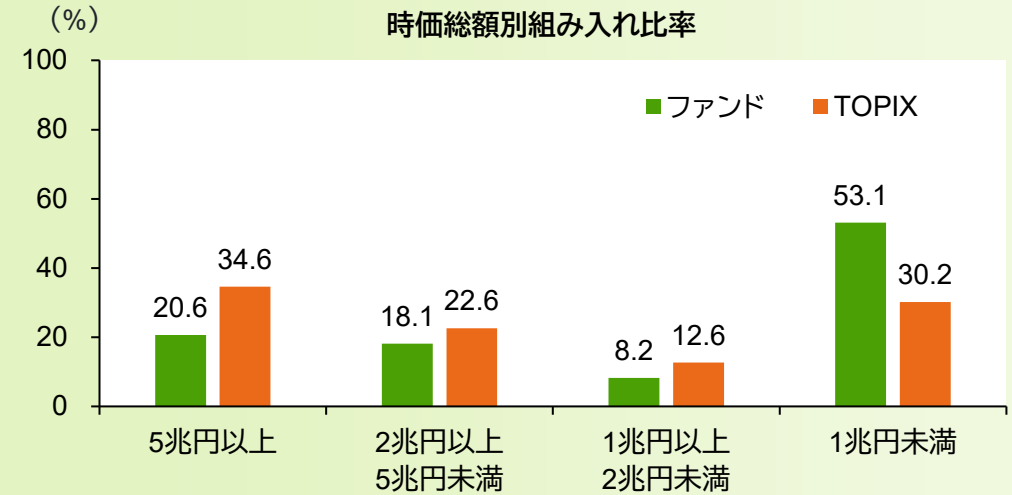
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ファンドの状況： ファンドの特性値

業種別配分(上位10業種)



その他特性値



ファンドの市場区分別組み入れ比率

プライム	スタンダード	グロース
97.1%	2.9%	0%

その他指標

	株価収益率(倍)	株価純資産倍率(倍)
ファンド	16.5	2.0
TOPIX	14.3	1.3

(注)フィデリティ投信作成。2023年8月末時点。左図は東証33業種の分類に基づく。比率は四捨五入のため合計が100%とならない場合があります。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ファンドの状況： ポートフォリオの構築プロセス



脱炭素にフォーカスした運用プロセス



組入れ候補銘柄の選定

投資ユニバース

脱炭素技術を持つ、または脱炭素へ前向きに取り組む、かつ5段階の社内ESGレーティングの内、上位3段階が付与されている企業(200銘柄程度)

組入れ候補銘柄

4つの観点から優れた企業をアナリストが選定

- ① 省エネルギー関連
- ② 再生可能エネルギー関連
- ③ その他技術関連
- ④ 優れた削減姿勢・方針



ファンダメンタルズ分析 とESG分析の融合

評価項目ごとに点数化

- 1 5段階のファンダメンタルズ・レーティングの内、上位3段階の銘柄に加点
- 2 長期勝ち組銘柄(LTW)*に加点
- 3 エンゲージメントを通じてESG特性の改善が期待される銘柄に加点



ポートフォリオ構築 (30~70銘柄程度)

以下の基準に従って組入銘柄とその組入比率を決定

脱炭素ファンドとしての特性

- 市場全体よりも低い炭素排出量
- 4つの観点のうち①~③に優れた企業が大部分を占める

アクティブファンドとして適切なリスク水準

- トラッキング・エラー**
- ベータ値***
- 組入銘柄数
- 組入比率 TOPIX対比
- 業種別比率 TOPIX対比
- 売買回転率

*LTWとは、Long Term Winnerの略であり、持続可能な競争優位性を持ち、長期にわたり資本コストを上回る利益を稼ぐ(もしくは稼ぐことが期待される)と、当社が評価する企業を指します。

**トラッキング・エラーとは、ファンドのリターンとベンチマークのリターンとの乖離の大きさを表す指標であり、数値が大きいほどファンドの値動きがベンチマークと乖離していることを示します。

***ベータ値とは、ベンチマークや市場全体に対してファンドの値動きがどの程度連動するかを表す値であり、1を基準とします。例えば1以上であれば市場の上昇(下落)以上にファンドが上昇(下落)する傾向を示します。
(注)フィデリティ投信作成。2023年9月時点。※上記は、今後変更されることがあります。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

フィデリティの運用力： 50年以上の伝統と、グローバルな調査体制を活かした日本企業調査

- フィデリティは1946年に米国ボストンで創業し、その後1969年に外資系運用会社として初めて日本進出を果たしました。
- フィデリティは日本企業の徹底した調査を50年以上にわたって続けており、グローバル・ネットワークを活かした多角的な調査が特徴です。



1946年に米国ボストンでフィデリティは創業



日本企業の調査担当者は海外企業の調査担当者と密接に連携

合計約 **460** 人にも及ぶ
運用調査プロフェッショナルによる
ネットワークを活用



1969年に外資系運用会社として初の日本拠点開設



ESG分析の
スペシャリスト

グローバルで
約**40**名在籍



ESG分析のスペシャリストが
企業調査をフルサポート

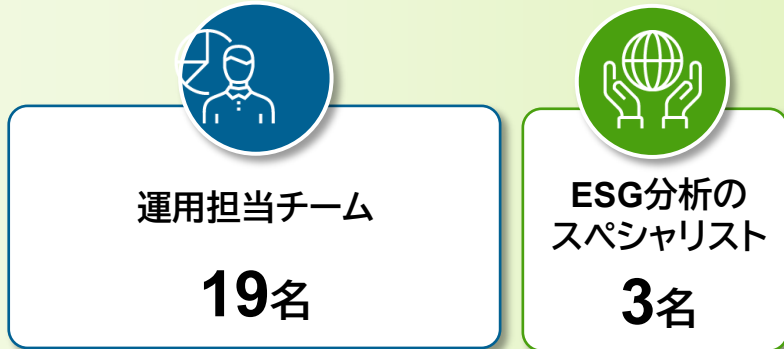
(注)フィデリティ投信作成。2023年6月末時点。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

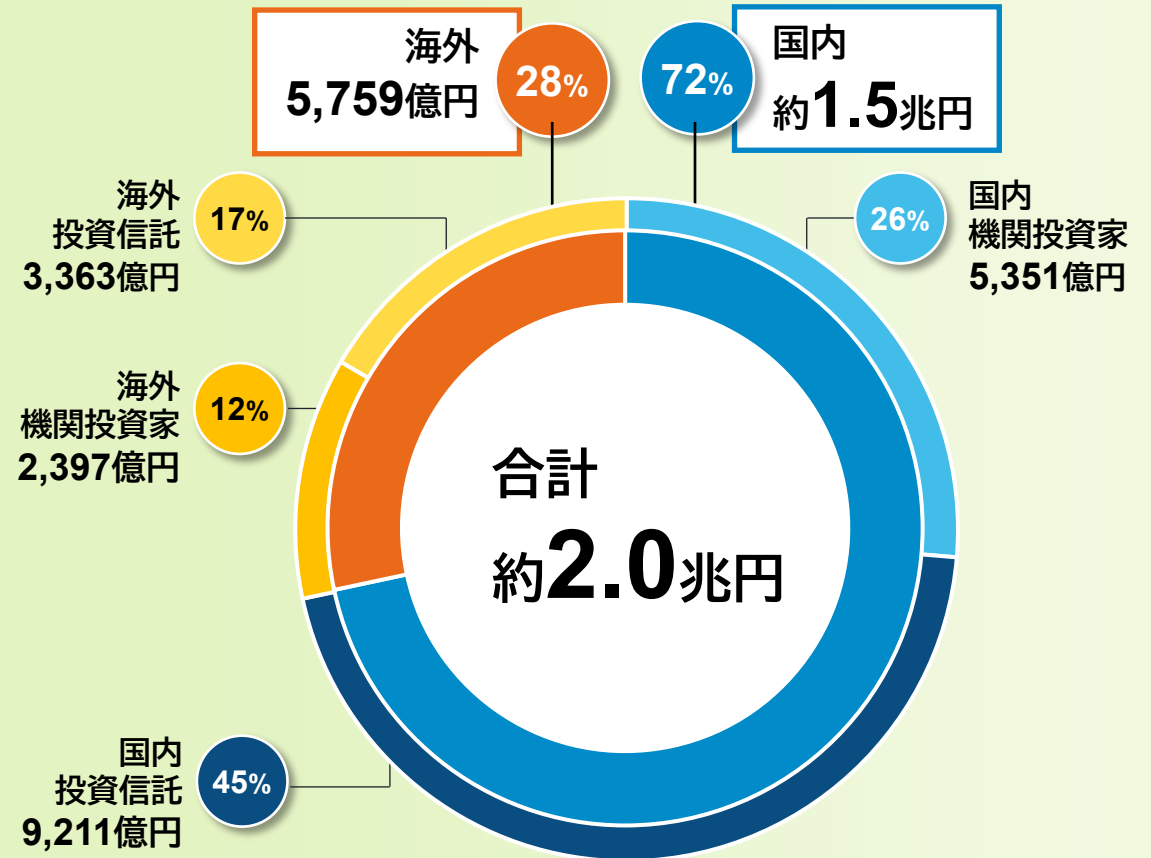
フィデリティの運用力： 海外投資家含め、約2.0兆円の日本株式の運用資産をお預かり

- フィデリティ投信は国内の投資家のみならず、海外の投資家からも日本株式の運用について信頼を得ています。

日本株式運用チームの在籍人数(2023年6月末時点)



日本株式の運用残高(2023年6月末時点)



(注)フィデリティ投信作成。2023年6月末時点。運用担当チームには、ポートフォリオ・マネジャー、アナリスト、クオンツ・アナリスト、ディレクター・オブ・リサーチを含む。

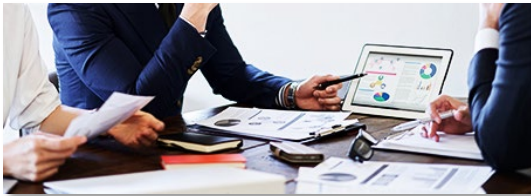
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

フィデリティの運用力： フィデリティ独自のESG分析によって企業を選別

- フィデリティは企業調査において、ESGに関する分析を極めて重要な柱として位置づけています。
- フィデリティは独自のESGレーティング(格付)を考案し、各国企業にその格付を付与しています。
- 当ファンドでは、5段階の社内ESGレーティングの内、上位3段階が付与されている企業を投資対象としています。

フィデリティ独自のESGレーティングの強み

将来の見通し重視



年間 **2**万件*にもおよぶ
企業面談が基礎

企業が発表した開示情報だけにとらわれず、企業と常にコンタクトがあるアナリストが足元の変化、見通しを重視した評価を付与。

幅広い分析



合計 **40**以上の
ESG評価指標を規定

環境・社会・ガバナンスの3要素に対して、合計40以上の評価指標を規定。120以上の各業種に対して、適用する指標とそれぞれの重要度を設定。

定量的な裏付け



定性分析に加え **100**以上の
定量データを活用

定量データの活用によって、より効果的な分析に。また、絶対的な基準で業種横断的に企業を分析可能。

ESG分析の枠組みは今後も進化・発展

(注)フィデリティ投信作成。2023年9月時点。参照する指標やデータ指標の数は将来変更となる可能性があります。*フィデリティ・インターナショナル全体。2021年。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

フィデリティの運用力： 結果を重視するフィデリティならではのエンゲージメント

- 日本企業はESGに関する優れた取り組みを行っているにもかかわらず、その開示内容の不足等によって市場の評価が低い状態で放置されていることがあります。
- 当社は建設的な対話(エンゲージメント)を通じ、企業の開示改善や行動変革の後押しをすることで、企業価値の向上を目指します。

ミスミグループ本社の事例：フィデリティとの対話によって企業価値が向上

結果重視の対話プロセス

課題の洗い出し

- 同社のビジネスモデルは顧客のエネルギー効率の向上といったサステナビリティへの貢献が期待されるものの、その開示や事業との関連付けに改善の余地

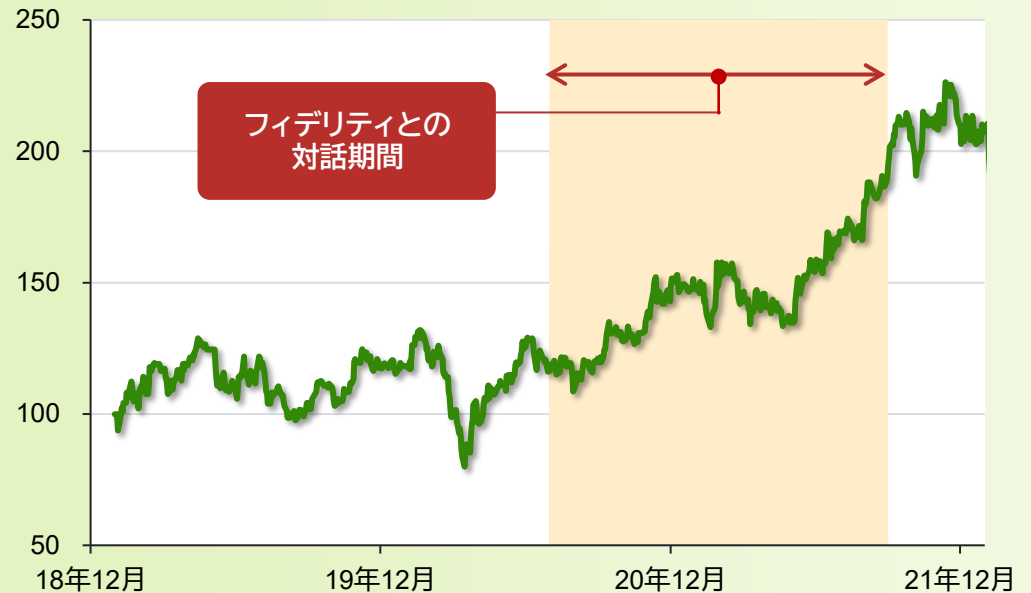
対話による変革の後押し

- フィデリティは開示不足やサステナビリティ関連の体制不備に関する改善を提言

市場の評価向上

- サステナビリティ委員会の設置や、カーボンニュートラル目標の発表等、改革が加速

ミスミグループ本社の株価推移
(株価の推移、期初=100)



対話の結果

改革の加速によって、外部ESG評価機関から格上げにつながった

(注)フィデリティ投信作成。2023年9月時点。

(注)Refinitivよりフィデリティ投信作成。2018年12月末～2021年12月末。株価は日次、トータル・リターン。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ファンドの特色

1 フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式の中から、省エネルギー関連や再生可能エネルギー関連等の優れた脱炭素関連技術を持つ企業、あるいは脱炭素への取り組み姿勢に優れた企業であると委託会社(以下、「当社」といいます。)が判断した銘柄を中心に投資を行ない、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

2 ポートフォリオ構築においては、ファンダメンタルズ分析とESG*1分析を基に、リスク度合い、流動性、業種分散、銘柄分散、温室効果ガス排出量等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。また、評価レーティングにより優れたESG特性を持つと判断される企業*2の組入れを、社内基準に基づき70%以上*3に保ちます。
 *1 ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称です。
 *2 外部評価機関(MSCI)によるESG格付けにおいてBBB格以上の企業。
 *3 組入比率は、運用環境等の変化により変更される場合があります。

3 個別銘柄選択にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ*4」、及び企業との建設的なエンゲージメント活動(企業との対話)を通じ、魅力的な投資機会の発掘に注力します。
 *4 ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズおよびESG特性を調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。

4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

5 日本の株式の代表的な株価指数であるTOPIX(配当込)をベンチマーク(運用目標)とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目指します。(ベンチマークとの連動を目指すものではありません。)
 ● TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
 ● 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※ファンドは「フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

※運用担当者の変更等により、委託会社または委託先のグループ会社間へ運用の指図に関する権限の委託(再委託も含みます。)を追加する場合があります。なお、この場合においても、基本的にファンドに係る運用方針や運用スタイル等が変更されるものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様**に帰属します。

したがって、**投資者の皆様**の投資元本は保証されているものではなく、**基準価額**の下落により、**損失が生じることがあります。**

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

ESG投資に関するリスク

ファンドは、優れたESG特性を持つと判断される企業の組入れを社内基準に基づき高位に保つことから、銘柄選択や有価証券売買等における、企業のESG特性に焦点をおいた投資判断が、ファンドのパフォーマンスに影響する可能性があります。より幅広い銘柄に投資した場合と比較して不利益となる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

デリバティブ(派生商品)に関する留意点

ファンドは、ヘッジ目的の場合等に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

ベンチマークに関する留意点

ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド

追加型投信／国内／株式

商品の内容やお申込みの詳細については

- 委託会社** フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ <https://www.fidelity.co.jp/>
フリーコール 0120-00-8051 受付時間：営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。
留意点 ご購入およびご換金の受付については、原則として、毎営業日の午後3時まで受け付けます。

その他のファンド概要

- 信託期間** 原則として無期限（2022年8月30日設定）
ベンチマーク TOPIX（配当込）
収益分配 毎年8月25日（ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入価額 購入申込受付日の基準価額
換金価額 換金申込受付日の基準価額
ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。
換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。

ファンドに係る費用・税金

- 購入時手数料** **3.30%（税抜3.00%）を上限**として販売会社がそれぞれ定める料率とします。
換金時手数料 なし
運用管理費用（信託報酬） 純資産総額に対し**年率1.562%（税抜1.42%）**
その他費用・手数料 ・組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。）
・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。（ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とします。）
税金 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。
税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額 なし

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たしたファンドのみがNISAの適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定です。

※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社** **フィデリティ投信株式会社** 【金融商品取引業者】関東財務局長（金商）第388号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社 **三菱UFJ信託銀行株式会社**
販売会社 販売会社につきましては、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照または、フリーコール：0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）までお問い合わせいただけます。



MEMO

ご注意点

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

(ISSデータ使用に関する指定注意事項) Carbon Data Source: Data provided by ISS ESG. All rights in the information provided by Institutional Shareholder Services Inc. and its affiliates (ISS) reside with ISS and/or its licensors. ISS makes no express or implied warranties of any kind and shall have no liability for any errors, omissions or interruptions in or in connection with any data provided by ISS. The information is as at the date of production based on carbon data provided by ISS. There may be timing differences between the date at which data is captured and reported.

IM230929-2 CSIS231004-4